

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年1月14日

【事業年度】 第77期（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年2月29日に提出いたしました第77期（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(重要な会計上の見積り)

(連結損益計算書関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(重要な会計上の見積り)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

(訂正前)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
製品	4,625,496	4,558,239
仕掛品	1,985,897	1,979,792
原材料及び貯蔵品	2,437,106	2,175,488
長期滞留の棚卸資産の評価減額(注)	904,125	1,427,548

(注) 当該金額は売上原価として計上しております。

(省略)

(訂正後)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
製品	4,625,496	4,558,239
仕掛品	1,985,897	1,979,792
原材料及び貯蔵品	2,437,106	2,175,488

長期滞留の棚卸資産評価損(注)	141,816	468,060
-----------------	---------	---------

(注) 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の一部である長期滞留の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)であります。なお、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は「注記事項(連結損益計算書関係) 7」に記載しております。

(省略)

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

(省略)

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
前期棚卸評価損	80,746千円	129,892千円
当期棚卸評価損	129,892千円	143,130千円
売上原価	49,146千円	13,237千円

(訂正後)

(省略)

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
棚卸資産評価損	167,683千円	536,661千円

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

(訂正前)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
製品	4,360,663	4,303,136
仕掛品	1,782,504	1,769,027
原材料及び貯蔵品	2,482,974	2,201,807
長期滞留の棚卸資産の評価減額(注)	904,114	1,426,530

(注) 当該金額は売上原価として計上しております。

(省略)

(訂正後)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
製品	4,360,663	4,303,136

仕掛品	1,782,504	1,769,027
原材料及び貯蔵品	2,482,974	2,201,807
長期滞留の棚卸資産評価損(注)	142,714	467,052

(注) 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の一部である長期滞留の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)であります。

(省略)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

(訂正前)

(省略)

棚卸資産の評価減の十分性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に関する注記に記載のとおり、会社及び連結子会社は製品4,558,239千円、仕掛品1,979,792千円、原材料及び貯蔵品2,175,488千円を保有しており、当連結会計年度において、<u>長期滞留の棚卸資産について1,427,548千円の評価減を行っている。</u></p> <p>会社の電子材料事業の特性として、各顧客の厳格な品質要求に対応した製品供給が求められ、顧客による製品検証プロセスに長期間を要するケースが発生する。また、会社の事業は、多品種を少量販売する事業であって生産効率の観点から一定の見込み生産を行い、長期間をかけて製品の販売を行っている。そのため、製品の滞留が発生する他、最終製品に至る中間生産品として在庫する仕掛品や特定製品の製造のために保有する原材料及び貯蔵品についても滞留が発生する。</p> <p>このような会社の事業特性から、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の回転期間が長期化しており、当該在庫金額に重要性がある。</p> <p>会社は上記のような状況を踏まえて長期滞留の棚卸資産の評価にあたって、一定の滞留期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げるとともに顧客による製品検証プロセスの経過期間や進展状況を継続的に把握する他、滞留期間や需要動向等の外部環境の変化を勘案して貸借対照表価額を算定している。</p> <p>半導体材料を中心に電子材料事業が拡大しており、当事業の棚卸資産の潜在的な連結財務諸表への影響度が高まっていること、長期滞留の棚卸資産には金額的重要性があること、棚卸資産の評価減額の決定には経営者の判断が必要となるものもあることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>棚卸資産の評価を適切に実施するために会社が構築している内部統制の整備状況の検討及び運用評価を実施した。</p> <p>棚卸資産の評価検討資料における諸数値(数量・金額・入庫日)と棚卸資産管理システムにおける各記録数値との一致を確かめた。</p> <p>滞留期間や販売実績から販売が見込まれないリスクが相対的に高い棚卸資産について、顧客による製品検証プロセスの進展や需要動向に係る経営者の判断を聴取し、棚卸資産の評価額に係る経営者の見積りの合理性を検討した。</p> <p>過年度の棚卸資産の評価減額と損失実績額を比較し、経営者の見積りの精度を評価した。</p>

(省略)

(訂正後)

(省略)

棚卸資産の評価減の十分性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に関する注記に記載のとおり、会社及び連結子会社は製品4,558,239千円、仕掛品1,979,792千円、原材料及び貯蔵品2,175,488千円を保有しており、当連結会計年度において、長期滞留の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)468,060千円が売上原価に含まれている。</p> <p>会社の電子材料事業の特性として、各顧客の厳格な品質要求に対応した製品供給が求められ、顧客による製品検証プロセスに長期間を要するケースが発生する。また、会社の事業は、多品種を少量販売する事業であって生産効率の観点から一定の見込み生産を行い、長期間をかけて製品の販売を行っている。そのため、製品の滞留が発生する他、最終製品に至る中間生産品として在庫する仕掛品や特定製品の製造のために保有する原材料及び貯蔵品についても滞留が発生する。</p> <p>このような会社の事業特性から、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の回転期間が長期化しており、当該在庫金額に重要性がある。</p> <p>会社は上記のような状況を踏まえて長期滞留の棚卸資産の評価にあたって、一定の滞留期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げるとともに顧客による製品検証プロセスの経過期間や進展状況を継続的に把握する他、滞留期間や需要動向等の外部環境の変化を勘案して貸借対照表価額を算定している。</p> <p>半導体材料を中心に電子材料事業が拡大しており、当事業の棚卸資産の潜在的な連結財務諸表への影響度が高まっていること、長期滞留の棚卸資産には金額的重要性があること、棚卸資産の評価減額の決定には経営者の判断が必要となるものもあることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>棚卸資産の評価を適切に実施するために会社が構築している内部統制の整備状況の検討及び運用評価を実施した。</p> <p>棚卸資産の評価検討資料における諸数値(数量・金額・入庫日)と棚卸資産管理システムにおける各記録数値との一致を確かめた。</p> <p>滞留期間や販売実績から販売が見込まれないリスクが相対的に高い棚卸資産について、顧客による製品検証プロセスの進展や需要動向に係る経営者の判断を聴取し、棚卸資産の評価額に係る経営者の見積りの合理性を検討した。</p> <p>過年度の棚卸資産の評価減額と損失実績額を比較し、経営者の見積りの精度を評価した。</p>

(省略)